

## 意見等一覧

- 1 経営の革新等
  - 支援団体と市町村や金融機関との連絡調整の場を設けて欲しい（支援団体）
  - 県の中小企業施策は分かりづらいので、工夫が必要（支援団体）
  - 経営発達支援計画の認定を申請しているが、認定後にバックアップをお願いしたい（支援団体）
  - 伴走型支援の充実が必要であるが、マンパワー不足を感じる（支援団体）
  - 専門家派遣制度は、予算の関係上、年度の途中で派遣が受けられなくなるので、継続して支援を受けられるようにして欲しい（支援団体）
  - 国の小規模事業者持続化補助金は好評だが、採択されなかった者が多いのでフォローして欲しい（支援団体）
  - 経営革新計画の承認を受けてもメリットが少ないので、何らかの助成等を求める（支援団体）
  - 創業支援事業計画の認定を受けていない市町村が多いので、県から促してもらいたい（支援団体）
  - ベンチャーよりも第二創業や新事業展開の方がリスクが少ない（支援団体）
- 2 国内外における販路の開拓及び受注機会の確保
  - 販路回復には、昔のままの商品を売るのではなく新商品開発が必要（支援団体）
  - 復興の観点で行われている商談会について、内陸部や復興達成後においても行われるべき（支援団体）
  - バイヤーを絞った商談会を開催して欲しい。有力なバイヤーを県が呼んで欲しい（支援団体）
  - 出展費用の補助を使いやすいものにして欲しい（支援団体、金融機関）
- 3 産学官金の連携等による技術及び新商品の開発等の促進
  - 個々の金融機関と大学との間で提携を結ぶなど、連携が図られている（金融機関）
  - 大学からは、技術の評価などで助言等をいただいている（金融機関）
- 4 資金の供給の円滑化
  - 低金利の状況下で、県の制度融資における保証料の負担感が大きい（金融機関、支援団体）
  - 小規模事業者にとっては、無担保・無保証の融資が有り難く、保証料負担の無い融資が多く利用されている（支援団体）
- 5 人材の育成及び確保並びに雇用環境の整備の促進

- 企業の人件費負担の軽減や企業内での人材育成を支援して欲しい（支援団体）
- Uターン就職者等への助成や、都市部との賃金格差を埋めるための施策を望む（支援団体）

#### 6 産業の集積等

- 被災沿岸市町に企業誘致を行って欲しい（支援団体）
- 地元就労者雇用企業に対する助成金や、企業の地代負担減の施策をお願いしたい（支援団体）
- 県のウェブサイトにも各市町村の企業立地整備受入状況一覧表などを掲載してはどうか（支援団体）

#### 7 商業の振興等

- 空き店舗対策の充実を望む（支援団体）
- 仮設店舗から本設に移る事業者の支援をお願いしたい（支援団体）

#### 8 地域資源の活用等

- 農商工連携や6次化支援補助金の拡充をして欲しい（支援団体）
- 一次産業との連携だけでなく、観光資源などとの連携についても必要な施策を実施すべき（支援団体）
- 外国人観光客を呼び込むような施策を実施すべき（支援団体）

#### 9 事業承継への支援

- 第三者への事業承継を推進すべきであり、対象となる者のマッチングを推進する事業を実施して欲しい（支援団体）
- 親とは別の事業を始めたい人のための専門家派遣をお願いしたい（支援団体）

#### 10 災害発生後における支援

- グループ補助金の継続と、まだ受けていない者への支援を望む（支援団体）
- 今回のような大雨によって企業が被災した場合にも、東日本大震災のような支援メニューの創設を望む（支援団体）

#### 11 その他

- 国や市町村と連携して施策展開して欲しい（支援団体）
- 小規模事業者に対する補助金は、上限額は低くても良いので使いやすいものを望む（支援団体）
- 申請書などを簡素化するようにして欲しい（支援団体）